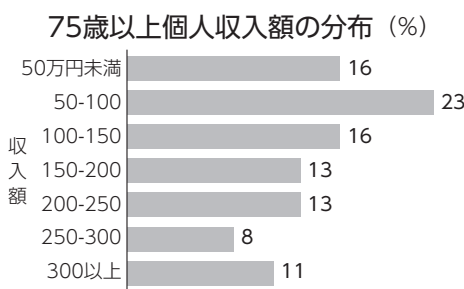
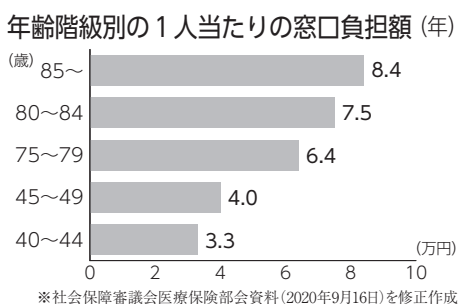


後期高齢者の生活直撃

窓口負担2割化で3万4千円増

安倍政権を継承した菅政権が進める医療・介護の負担増計画では、75歳以上（後期高齢者）の窓口負担の原則1割から2割への引き上げが焦点の一つだ。高齢になれば受診機会が増える一方で収入が大きく減る。窓口負担増は高齢者の生活困窮や受診控えに直結する。後期高齢者の健康を守るために負担増の中止は待ったなしだ。



過半数に影響

厚労省は、75歳以上の高齢者が医療機関で支払う窓口負担について、「一般所得」の約94.5万人すべてを現行の1割から2割に引き上げた場合、平均で現在の年8万1千円から3万4千円増え、11万5千円になると推計する(12日、社会保障審議会の部会資料)。

1割でも重い負担

支出に占める医療費の割合が多い後期高齢者にとって窓口負担の引き上げは現役世代よりも影響が大きい。75歳以上の高齢者の1人当たりの医療費(窓口負担額)は、窓口負担が原則1割の現在でも、3割負担の現役世代よりも多くなっている(図)。40歳代が1人当たり約3万3千4千円、75歳以上では現行の負担割合でも6

が、それ以外の「一般」と「低所得者」の場合は1割だ。「一般」は全体の52%を占めており、厚労省は「一般」のうち、2割負担にする所得基準の検討を進めている。

毎月赤字で生活

収入の少ない後期高齢者世代に2割負担を押し付けば、生活費を直撃することになるのは明らかだ。75歳以上の高齢無職世帯の家計収支をみると、2人以上世帯の毎月の可処分所得は平均20万8000円余りしかなく、毎月約1万4千円不足している(総務省、2018年)。後期高齢者世帯は貯蓄がなければ生活が成り立たないのが現実だ。窓口負担の増加は受診控えや生活の困窮に直結しかねない。

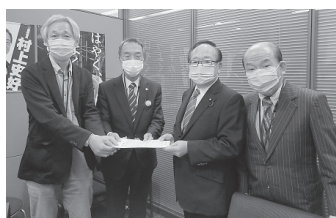
後期高齢者から医療を遠ざけ、生活悪化を招く負担増は許されない。

75歳の窓口負担増阻止へ

大阪選出国会議員に陳情



共産・清水議員(左端)



立憲・村上議員(右から2人目)

の紹介議員受諾を要請した。清水忠史議員(共産)と村上史好議員(立憲)が面談に応じ、紹介議員を引き受けた。

清水議員は、「感染拡大が続くなか、政府は十分な対策が取れていない。発熱外来やPCRセンターの設置が求められるなか、検査体制を特定医療機関に押し付けよ

うとしている。予備費がまだ7兆円以上残っており、医療現場への支援などの対策に全力を注ぐべきだ」と強調。「コロナ禍のなか、医療・介護の負担増を推し進めることは許されない。今こそ国民の命と健康を第一とする国づくりに転換するべきだ」と菅政権への追及を強める姿勢を示した。

村上議員は、「経済的理由によって医療にかかれない国でいいのか。患者や先生方の思いを受け止めて国会で戦っていく」と語った。

保団連は同日、「みんなでストップ!負担増」署名提出国会内集会を開

き、集会に参加した国会議員に署名14万2069筆を託した。

11・12国会行動 要請議員一覧

【本人面談】
衆院〈立憲〉村上史好
〈共産〉清水忠史
【秘書対応】
衆院〈自民〉大隈和英、岡下昌平、佐藤ゆかり、神谷昇、とかしきなおみ、大塚高司、左藤章、長尾敬、原田憲治、竹本直一〈公明〉北側一雄、伊佐進一、浮島智子、鰐渕洋子〈立憲〉辻元清美、尾辻かな子、森山浩行〈国民〉平野博文、浜野喜史、矢田わか子〈N国〉丸山穂高

参院〈自民〉松川るい、太田房江〈公明〉山本香苗、熊野正士〈共産〉山下芳生、大門実紀史

あくまで自助が基本

安倍政権の下、社会保障を権利として位置付けず、「自助」を基本に、「公助」を遠ざける政治が続きました。新たに首相になった菅さんも自助を基本にする考えを語っています。いつまで自己責任や自助努力ばかりを強調するのでしょうか。貧困対策を考えるなら、まず公助が必要です。

生活が安定して初めて努力や個々の頑張りができるのです。自助努力だけを優先する対策では何も解決できません。

経済成長に役立つのか?

なぜ、こういうことになるのかと言えば、安倍政権の対策が「経済成長に資す

生活保護を遠ざける

12年の野党時代には、お笑い芸人の母親が生活保護を利用してることが話題

貧困層には冷たいまなざし

第2次安倍政権が2012年12月に誕生した時、生活保護費の1割削減を宣言したことが強烈に印象に残っています。その後、最後のセーフティネットである生活保護費を13年、15年、18年と相次いでカットしてきました。この7年8カ月の間に年間約1500億円削減したことになりました。

安倍の菅政権を問う

NPO法人もやい理事長 大西連

歯界

コロナ禍でのドメスティックバイオレンスの増加や

深刻化が問題になっている。11月25日は「女性に対する暴力撤廃の国際デー」だ。ドミニカ共和国のラファエル・トルヒーヨの独裁政権に反対した活動家ミラバル姉妹が1960年11月25日に暗殺されたことにちなんで99年に国連が定めた。

「フラワーデモ」や「#MeToo」の広がりは、性暴力被害者を励まししている。一方で、性暴力被害に関連して、「女性はいくらでも嘘をつく」と国会議員が発言するなど、逆流もある。2017年には110年前に作られた日本の刑法性犯罪が大幅に改正されたが、「公訴時効」や「地位関係性」などは変更が見送られた。今年

は、見送られた項目の見直しを検討される年だが、進展がない。歯科衛生士は言うに及ばず、歯科医師国家試験合格者の4割を女性が占める歯科界では、女性の活躍が不可欠。女性への暴力撤廃へ、歯科界からも声を広げたい。(Y)

歯科の数字

5504

大阪府内の歯科医療機関の2020年8月末概数は5504軒で、前月から3軒減だった。